

## ごみゼロ推進シンポジウム

# ここを変えなければ、ごみゼロは実現できない！

2005年2月25日、東京都大崎南部労政会館においてごみゼロ推進シンポジウムが開催された。当日は庄司元さん（ごみゼロパートナーシップ会議事務局長）から簡易包装について、飯田和子さん（川崎・ごみを考える市民連絡会代表）からごみを出さない市民プランについて、坂口悦美さん（名古屋市環境局減量推進室主査）から名古屋市のごみ減量の取り組みについて活動報告があった。その後、会場と一緒にごみゼロを実現するための方策について意見交換を交わした。

### 意見交換

#### ごみの有料化について

- 不法投棄や住民の理解が得にくいなどの理由から都市部ではごみ有料化が進みにくい。また有料化といっても、ごみ処理費用の1割程に過ぎずインセンティブが働かない。
- 今まで税負担ですんでいたものがなぜ有料なのかという議論の場合、ごみが出しづらくなるという規制的な話だと反発が出てくるだろう。使途目的やかかっているお金の内容がクリアになれば反発は少なくなるだろう。

#### ごみ処理の費用負担について

- どういう段階でどのような費用が発生しているかを分解して、LCC的手法を使って単一単位で調べることで費用負担の構造がわかる。
- 処理コストの内部化は、消費者として、自分が使っているものがどのくらい処理コストを払っているのかわかりにくくする。処理コストの値段がわかるようにすることが大切。それを減税という形で還元すると、努力が目に見え消費者のインセンティブになる。
- 意識のある市民とない市民がいるが、その差別化も必要。皆が納得できる費用負担が必要。
- リターナブルは民間自力で回収できる。しかし自治体の分別収集にのらないと回収できないものに関しては、負担金・協力金を集めそれを事業に当てるといった方がいい。

#### トレイについて

- トレイは運搬コストが大きく、空気を運んでいるようなもので、消費者はごみを買わされているという感覚がある。

- トレイなどの包装は、売る人に責任を負担してもらうことが大切。しかしそれは売値に反映し、最終的には消費者負担となる。「これはこのために包装していて、そのためにコストがかかっている」という明確なメッセージがあれば、消費者も判断できる。
- トレイを店頭回収している所もある。しかし一方で、「リサイクルしてもトレイがトレイに戻っていない」という問題もある。またトレイをきれいに洗って元に戻すのが本当にいいことなのかという問題もある。
- 魚など包装無しでは買えないものもあるが、ライフスタイルの変化と合わせて、包装材をどこまで発生抑制していくのか、リサイクルしていくのか、考える必要がある。
- トレイを焼却すると有害物質が多く発生する。経木のような自然素材の包装がいい。

#### レジ袋について

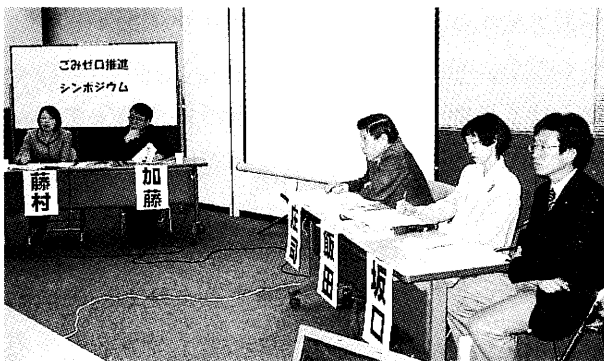
- レジ袋が有料のお店はマイバック持参率が高い。クーポンをためて後で交換するよりも、先にお金をとる方が負担感があり、マイバック持参率の向上につながる。
- お店もレジ袋のコストなど負担になっているが、レジ袋を有料にするとサービス低下ととられ他店にながれてしまうと危惧し、取り組まない所が多い。

#### その他

- 新品を買う方が、修理して使うより安いというのがおかしい。安価で容易に修理ができる仕組みが必要。
- 企業も環境に取り組んでいるが、リデュース、リユースには積極的ではない。それによって利

益がなければ、企業は動かないと思う。

- 生産者は、リターナブルビンは消費者が買わないから作らない、ペットボトルは消費者が好むから作るという言い方をして、消費者行動に話をずらされる。
- 消費者意識を調査したところ、消費者には「ゴミを買う」、「ゴミを減らそう」という意識は少ない。消費者の意識を変える的確な情報を伝達していくことと、それが利益に通じるというインセンティブの両方が必要で、理念だけでは通じない。
- デポジットシステムを議論する場合、容器包装だけにとらわれずに、ゴミ全体の中でどのようなものや方法がなじむか議論すべき。
- 清掃事業の公務員はおそらく10万人近くおり、車両も持っている。リサイクル事業を民間に移行する場合も、現在の人材や資材の有効利用が望まれる。
- ゴミ処理はただではできないが、それを税金でやるかどうかを決めるのは主権者である市民。被害者意識で考えるのではなく、自分が如何にすべきかを考え判断すべき。



## わたしたちの提案

- 提案1 発生抑制がリサイクルより優先される仕組みをつくろう。
- 提案2 企業会計的な視点を導入して、ゴミの処理とリサイクルに係る費用の算定方法を基準化しよう。
- 提案3 税金に過度に依存したゴミ処理を改め、皆が納得できる公平な費用負担をしよう。
- 提案4 生産者責任を拡大し、将来的には自治体

はリサイクルから手を引こう。

- 提案5 持続可能な循環型社会に向けた環境教育を進め、実質的な市民参画を進めよう。
- 提案6 正しい環境情報をみんなが共有できるようにしよう。
- 提案7 明るく楽しく格好よく取り組もう。

(文責 事務局)

## トピックス

### 「今度こそ作って、サマータイム法」

サマータイムについては、既に加藤代表が本誌昨年3月号風欄で、その導入の必要性を主張していますが、去る3月18日、「サマータイム実現緊急大会」が、サマータイム制度推進議員連盟、(財)社会経済生産性本部に設置されている「生活構造改革フォーラム(代表は茅陽一氏と木元教子氏。当代表もメンバーの一人)」などの主催で開催されました。

当日は既にサマータイムの実験をしている国松滋賀県知事と札幌商工会議所の副会頭から、改めてその意義と有効性が強調されたあと、サマータイム法案の成立に向けて、当会も含む各界からの期待の声が寄せられました。

会合ではサマータイム法案の骨子の紹介が議連からありましたが、その内容は、4月最初の日曜日の午前2時から10月最後の日曜までの7ヶ月、夏時間(サマータイム)にし、この間は標準時より1時間進める(例えば現在の午前6時は7時となり、夕刻の6時は7時となる)というものです。これにより夏の明るい時間を有効に使い、家族とのふれ合い、スポーツ、地域活動への参加など生活にゆとりを取り戻すとともに、省エネにもつなげ温暖化対策にも貢献しようというものです。国民の意識や行動を変えるきっかけになることも期待されており、今国会でぜひ成立させて欲しい大切な法案だと思います。(編集部)